

特別企画：システム・ソフトウェア開発業者の倒産・経営動向調査

2015 年は 9 月までに 116 件、2012 年以降減少続く ～事業者の約4割が東京都に集中～

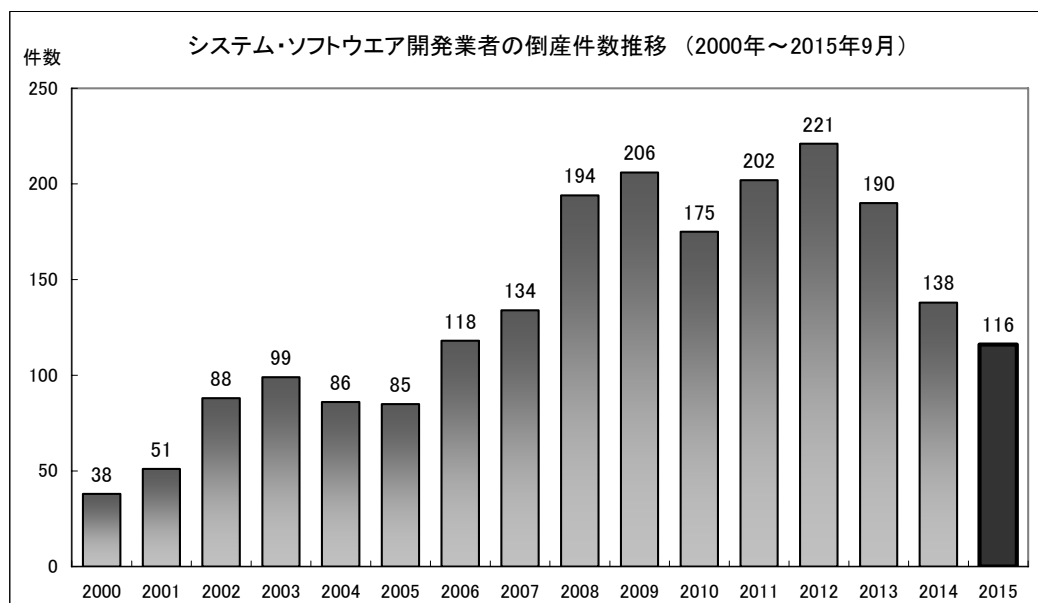
はじめに

2000 年の IT バブルを機に相次いで設立されたシステム・ソフトウェア開発業者。近時はクラウドシステムの普及やマイナンバー、法人番号への対応など事業者にとって受注増につながる要素は増えているように映るが、小規模事業者が大半を占める業界であるだけに、情報漏洩への対応などから、大手志向になってしまう傾向が強い。帝国データバンクは、システム・ソフトウェア開発 (※) を主業とする事業者の倒産 (法的整理を対象) 動向および企業概要ファイル「COSMOS2」(146 万社収録) から経営動向について調査・分析した。

※ ゲームソフトを含む「パッケージ (既製市販) ソフトウェア業」や「情報処理サービス業」「情報提供サービス業」は含まれていない。前回の「システム・ソフトウェア開発業者の倒産動向調査」は 2013 年 1 月

調査結果

- 2015 年のシステム・ソフトウェア開発業者の倒産は、9 月までに 116 件発生。2012 年をピークに減少傾向が続いている。態様別では「破産」が 97.4%、負債額別では「1 億円未満」が 81.9%を占めたほか、都道府県別では、「東京都」が 47 件で最多となった。
- 経営動向では、年収入高別では「1 億円未満」が 51.4%、従業員数別では“10 人未満”が 47.8%、都道府県別では「東京都」が 43.8%を占めたほか、設立年別では「2006 年」が最多となった。



■ 倒産動向 ～2012 年をピークに減少。2015 年は 9 月までに 116 件～

システム・ソフトウェア開発業者の倒産は、2008 年以降に急増。中小企業金融円滑化法の施行（2009 年 12 月）によって国内の倒産件数が減少し続けるなかにおいても増加し続け、2012 年にはピークとなる 221 件に達した。2013 年も 190 件と高水準な推移を見せたものの、2014 年は 138 件と大幅に減少。急増前（2007 年＝134 件）の水準に戻り、2015 年は 9 月までに 116 件と 2014 年（1 月～9 月＝111 件）と同水準で推移している。2015 年 1 月～9 月の各項目の動向は下記の通り。

【 態様別 】 「破産」が 113 件（構成比 97.4%）を占め、「民事再生法」はわずか 3 件（構成比 2.6%）にとどまった（会社更生法、特別清算はゼロ）。債権カットやスポンサーの支援を伴った事業継続型の倒産（民事再生法）の選択が可能な一定の事業規模・営業基盤を有した企業が少ないことが分かる。

【 負債額別 】 「1 億円未満」が 95 件（構成比 81.9%）で最多となり、「1 億円～5 億円未満」（18 件、同 15.5%）が続いた。10 億円を越えた倒産はわずか 1 件（構成比 0.9%）にとどまり、事業規模の小さい事業者が大半を占めている。

【 業歴別 】 「5 年～10 年未満」、「10 年～15 年未満」がそれぞれ 25 件（構成比 21.6%）で最多となり、以下、「15 年～20 年未満」（24 件、同 20.7%）、「20～30 年未満」（23 件、同 19.8%）と続いた。

3 社に 1 社（37 件、構成比 31.9%）が“10 年未満”となっている一方、“20 年以上”が 30 件（構成比 25.9%）となり、他業種と比較して生き残りが厳しい業界であることが分かる。

<参考>2014 年の倒産件数 9180 件のうち、業歴 10 年未満の構成比は 24.1%、業歴 20 年以上の構成比は 51.2%となっている

【 都道府県別 】 都道府県別にみると、「東京都」が 47 件（構成比 40.5%）で最多。以下、「神奈川県」（13 件）、「大阪府」（11 件）、「福岡県」（8 件）、「愛知県」（5 件）と続き、24 都道府県で発生している。

態様別

態様	件数	構成比
破産	113	97.4%
民事再生法	3	2.6%
会社更生法	0	-
特別清算	0	-
合計	116	100.0%

負債額別

負債額	件数	構成比
10億円～50億円未満	1	0.9%
5億円～10億円未満	2	1.7%
1億円～5億円未満	18	15.5%
1億円未満	95	81.9%
合計	116	100.0%

業歴別

業歴	件数	構成比
30年以上	7	6.0%
20年～30年未満	23	19.8%
15年～20年未満	24	20.7%
10年～15年未満	25	21.6%
5年～10年未満	25	21.6%
3年～5年未満	8	6.9%
3年未満	4	3.4%
合計	116	100.0%

都道府県別(上位)

都道府県	件数
東京都	47
神奈川県	13
大阪府	11
福岡県	8
愛知県	5
熊本県	4
埼玉県	3
兵庫県	3
広島県	3

■ 経営動向 ～約4割が東京都に集中、約5割が年収高1億円未満～

システム・ソフトウェア開発を主業とする全国1万7755社の項目別の調査結果は下記の通り。

【事業規模別】

□ 年収高（調査対象:判明した1万7429社）

「1億円未満」（8961社、構成比51.4%）が最も多く、以下、「1億円～3億円未満」（4383社、同25.1%）、「3億円～5億円未満」（1362社、同7.8%）、「5億円～10億円未満」（1235社、同7.1%）と続いた。小規模事業者が多数を占めた一方、30億円以上は583社（構成比3.3%）にとどまっている。

□ 従業員数（調査対象:判明した1万5349社）

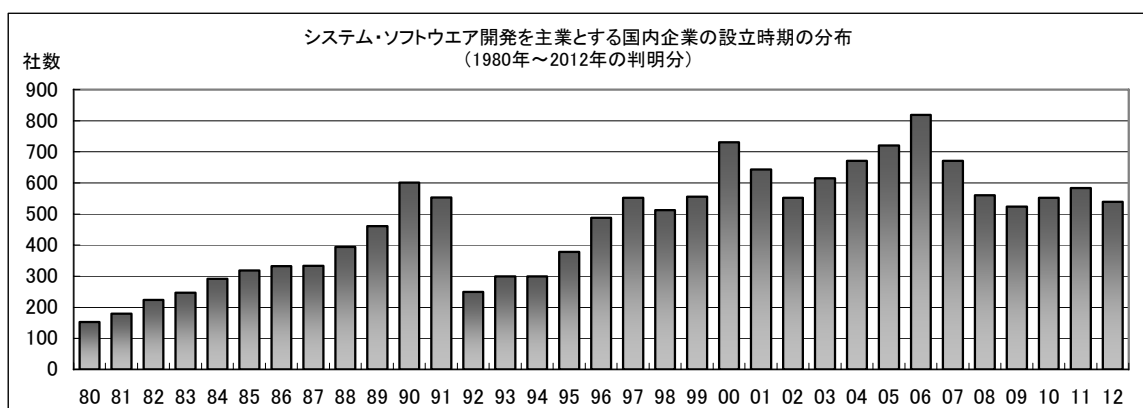
「1名～4名」（4522社、構成比29.5%）、「10名～29名」（4095社、同26.7%）、「5名～9名」（2816社、同18.3%）の順で多く、10人未満が構成比47.8%（7338社）となった一方、100名以上（1225社）の構成比は8.0%となった。

年収高	社数	構成比
100億円～	202	1.2%
50億円～100億円未満	187	1.1%
30億円～50億円未満	194	1.1%
10億円～30億円未満	905	5.2%
5億円～10億円未満	1,235	7.1%
3億円～5億円未満	1,362	7.8%
1億円～3億円未満	4,383	25.1%
1億円未満	8,961	51.4%
合 計	17,429	100.0%

従業員数	社数	構成比
1000名～	95	0.6%
500名～999名	130	0.8%
300名～499名	159	1.0%
100名～299名	841	5.5%
50名～99名	1,218	7.9%
30名～49名	1,473	9.6%
10名～29名	4,095	26.7%
5名～9名	2,816	18.3%
1名～4名	4,522	29.5%
合 計	15,349	100.0%

【設立時期】（調査範囲1980年～2012年）

設立年別にみると、2006年（819社）が最多となり、以下、2000年（731社）、2005年（721社）、2004年、2007年（各671社）、2001年（643社）と続いた。バブル経済崩壊後の1992年に大きく減少したのち、ITバブル（2000年）に向けて業者数は増加基調となった。数年前までは2000年に設立された事業者が最多となっていたが、その後の淘汰で構成比が変化している。



【 都道府県別 】

都道府県別にみると、「東京都」が7783社（構成比43.8%）で最多となり、以下、「大阪府」（1488社、同8.4%）、「神奈川県」（1131社、同6.4%）、「愛知県」（782社、同4.4%）、「福岡県」（626社、同3.5%）と続いた。

都道府県別			地域別		
地域	都道府県	社数	地域	都道府県	社数
北海道	北海道	621			
東北	青森県	82	近畿	滋賀県	64
	岩手県	58		京都府	247
	宮城県	199		大阪府	1,488
	秋田県	45		兵庫県	378
	山形県	87		奈良県	36
	福島県	90		和歌山県	41
関東	茨城県	198	中国	鳥取県	38
	栃木県	103		島根県	47
	群馬県	175		岡山県	148
	埼玉県	355		広島県	283
	千葉県	401		山口県	73
	東京都	7,783	四国	徳島県	48
	神奈川県	1,131		香川県	97
北陸	新潟県	226		愛媛県	104
	富山県	125	九州	高知県	38
	石川県	92		福岡県	626
	福井県	88		佐賀県	46
中部	山梨県	89		長崎県	67
	長野県	170		熊本県	108
	岐阜県	86		大分県	85
	静岡県	290		宮崎県	56
	愛知県	782		鹿児島県	55
	三重県	105		沖縄県	201
		合計			17,755

地域	社数	構成比
北海道	621	3.5%
東北	561	3.2%
関東	10,146	57.1%
北陸	531	3.0%
中部	1,522	8.6%
近畿	2,254	12.7%
中国	589	3.3%
四国	287	1.6%
九州	1,244	7.0%
合計	17,755	100.0%

社数上位10都道府県		
都道府県	社数	構成比
東京都	7,783	43.8%
大阪府	1,488	8.4%
神奈川県	1,131	6.4%
愛知県	782	4.4%
福岡県	626	3.5%
北海道	621	3.5%
千葉県	401	2.3%
兵庫県	378	2.1%
埼玉県	355	2.0%
静岡県	290	1.6%

また、最多となった「東京都」について、23区別にみると、「港区」（1089社）、「千代田区」（1075社）、「渋谷区」（960社）、「新宿区」（851社）、「中央区」（775社）の順で多く、同5区（4750社）に全国の約4分の1（構成比26.8%）が集まっている。

東京23各区の社数

	社数		社数		社数		社数
港区	1,089	豊島区	388	中野区	122	板橋区	54
千代田区	1,075	台東区	360	大田区	110	江戸川区	43
渋谷区	960	文京区	210	墨田区	87	荒川区	42
新宿区	851	世田谷区	190	杉並区	80	足立区	35
中央区	775	江東区	165	北区	59	葛飾区	32
品川区	409	目黒区	125	練馬区	56		

まとめ

システム・ソフトウェア開発業者の設立経緯については、システム開発会社のシステム・エンジニアが当時の顧客や知人を頼って独立・起業したケースが多く、代表の人脈や経歴が事業の生命線となっている。また、多くの事業者が不動産を持たず、会社の財産を「開発力（人材）」と謳う一方、人材の入れ替わりが激しい業種とも言われるなど、一定の業歴や売上規模に達していない事業者との新規取引については、特に慎重な対応がとられやすく、まとまった資金調達が難しく事業拡大に時間を要する業種とも言える。加えて、システム開発という業種柄、守秘義務契約のもとで進められる案件も多く、上場企業、大手企業など取り引きを開始できても、その事実を対外的に公表できず、信用拡大を図ることが難しい場合もある。

2000年のITバブルをきっかけに、数多くのシステム・ソフトウェア開発業者が設立されたものの、その後の競争激化、取引先の選別、リーマン・ショックの影響などから業歴の浅い零細・小規模事業者の倒産が2008年から2013年にかけて急増。2014年以降になって、ようやく沈静化を見せている。

今後さらに、生活のあらゆる場面でシステム化が進み、システム・ソフトウェア開発業者の存在はより不可欠となる一方、顧客企業はコンプライアンス問題や確実な業務遂行に重点を置く“大手志向”がさらに強まることが予想される。そうしたなか、中小事業者については、受注元との信頼関係や人脈をうまく維持しながら、ニッチな分野でどこまで食い込んでいけるかが生き残りのカギとなるだろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348